

平成24年度 事務事業評価シート（平成23年度実績分）

事務事業名	出納員事務検査		部課コード	0302	予算事業科目	010201010401	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	会計管理者	部長名(2次評価者)	宇都宮 孝志		個別事務	一部	010201010401	-	101	
	担当部署	出納課	所属長名(1次評価者)	松内 裕子					-		
	電話番号	088-823-9477	E-mail	kc-030200@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成24年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01	一般会計	大綱	00	その他の行政経費及び一般行政経費	政策基本方針	その他の行政経費及び一般行政経費				
款	02	総務費	政策	00	その他の行政経費及び一般行政経費						
項	01	総務管理費	施策	00	その他の行政経費及び一般行政経費						
目	01	一般管理費	区分	00	その他の行政経費及び一般行政経費						

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	地方自治法(第170条から第171条)	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市会計規則(第78条から第95条)	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	出納員及び分任出納員の事務検査	
意図	どのような状態にしていくのか	現金取扱事務を会計規則に基づく適法な処理にする	
手段	事業実施体制等	現金取扱事務を会計規則に基づく適法な処理にする	事業開始年度 事業終了年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>●出納員及び分任出納員が会計規則に基づく事務をしているか領収証関係綴りで検査する。</li> <li>●歳入担当者等が研修等を通じ、各出納員事務を理解し業務に精通したうえで検査する。</li> </ul>	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A		
	B		
	C		

4 事業の実績等

			21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標						
		実績						
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)						
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	0	0	0		0
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	14,800	14,400	14,400	14,800		
		正規職員 (千円)	14,800	14,400	14,400	14,800		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	2.00	2.00	2.00	2.00		
		正規職員 (人)	2.00	2.00	2.00	2.00		
		その他 (人)						
		総コスト= ① + ② (千円)	14,800	14,400	14,400	14,800		
市民1人当たりコスト (円)		44	42	43				
年度末住民基本台帳人数 (人)	339,714	339,130	337,875					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

現金出納事務の管理指導することにより、領収証書の適正な取扱い、現金出納簿の記帳の原則の徹底を図っている。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 12 日）

評価項目		評価基準		1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	B (3) 一部結びつく	B	3.0	法令によって義務付けられた事務であり、必要性は高い。
		C (1) あまり結びつかない	D (0) 結びつかない			
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B (3) 横ばいである	B	3.0	
		C (1) 少ない、減少している	D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B (3) 概ね達成している	B	3.0	歳入手続きの適正さが確保されており、有効性は高い。
		C (1) あまり順調ではない	D (0) 十分な成果を望めない			
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B (3) 概ね妥当である	B	3.0	
		C (1) 検討の余地がある	D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	B (3) 行政主体が望ましい	A	4.0	会計事務は、地方公共団体の固有事務であり、地方自治法や会計規則等により遂行するものである。
		C (1) 検討の余地はある	D (0) 十分可能である			
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B (3) 概ね効率的にできている	B	4.0	
		C (1) 検討の余地がある	D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	B (3) 概ね保たれている	A	5.0	適正な事務処理の実施を検査確認することが、公平性の確保に繋がるものである。
		C (1) 偏っている	D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	B (3) 概ね適正な負担割合である	A	5.0	
		C (1) 検討の余地がある	D (0) 検討すべきである			
総合 点	15.0	総合 評価		A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) ○ B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 13 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	1次評価のとおりです。
○ B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項